

# 四半期報告書

(第61期第2四半期)

自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日

株式会社 バ ナ ー ズ

埼玉県熊谷市石原一丁目102番地

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	25
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	26
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 守屋 武
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 藤牧 由亘
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 藤牧 由亘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	960,057	1,075,824	472,626	570,517	1,982,825
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△791,831	39,538	△680,132	28,636	△938,544
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△） （千円）	△1,523,094	450,898	△1,401,076	415,625	△1,689,987
純資産額（千円）	—	—	1,437,921	1,907,160	1,385,745
総資産額（千円）	—	—	4,674,180	4,529,996	4,430,985
1株当たり純資産額（円）	—	—	8.32	7.89	6.37
1株当たり四半期純利益又は四半 期（当期）純損失金額（△） （円）	△8.84	2.01	△8.02	1.80	△9.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	1.70	—	1.62	—
自己資本比率（％）	—	—	31.09	42.03	31.20
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△53,621	63,684	—	—	△113,418
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△57,552	20,152	—	—	11,837
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△72,963	△34,033	—	—	△94,885
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	188,919	226,393	176,590
従業員数（人）	—	—	42	42	41

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第60期は1株当たり四半期（当期）純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社バナーズ・不動産利用事業）、連結子会社1社（株式会社ホンダニュー埼玉・自動車販売事業）及び持分法適用会社1社より構成されております。連結子会社フジキャストリング株式会社につきましては、ベトナムで鋳・鍛造品事業を進めておりましたが、当該事業の継続を中止し、子会社フジキャストリング株式会社の当社全所有株式を平成21年7月10日付で売却し、当該売却におけるみなし売却日を平成21年7月1日としたことから、平成22年3月期第2四半期連結会計期間よりフジキャストリング株式会社が連結の範囲から除外されました。

## 3【関係会社の状況】

当社は、連結子会社フジキャストリング株式会社におきまして、ベトナムでの鋳・鍛造品事業を進めておりましたが、当該鋳・鍛造品事業を短期間のうちに軌道に乗せ、事業として収益を確保できる可能性は低いと判断し、当該鋳・鍛造品事業の継続を中止することといたしました。当社は、子会社フジキャストリング株式会社の当社全所有株式を平成21年7月10日付で売却し、当該売却におけるみなし売却日を平成21年7月1日としたことから、平成22年3月期第2四半期連結会計期間よりフジキャストリング株式会社が連結の範囲から除外されました。また、これに伴いフジキャストリング株式会社の子会社で、当社の持分法適用関連会社であったBMシンドウ株式会社は、同時に当社の持分法適用関連会社ではなくなっております。

なお、他の連結子会社及び持分法適用関連会社には、異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	42
---------	----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	5
---------	---

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
自動車販売事業(千円)	400,517	144.3
合計(千円)	400,517	144.3

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
不動産利用事業(千円)	81,418	97.4
自動車販売事業(千円)	489,099	125.7
合計(千円)	570,517	120.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当社及び当社グループは、平成21年3月期第2四半期連結会計期間以降、純損失の計上、純資産の減少、マイナスの営業キャッシュフローの計上などの理由により「継続企業の前提に関する注記」の記載をしておりました。平成22年3月期第1四半期連結会計期間におきましては、純利益の計上、純資産の増加、プラスの営業キャッシュフローの計上をしましたが、資金繰りにつきまして、当社第2回新株予約権の行使によるところが大きく、金融機関各社からの新規の融資を受けることの困難性などから継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められておりました。しかしながら、当平成22年3月期第2四半期連結会計期間において、金融機関各社から新規の融資を受けることが可能な状態となったこと、金融機関以外の事業会社とコミットメントライン設定契約を締結し、運転資金として100百万円を必要に応じて借入できる状態となったことにより当該状況が解消されたため、当四半期連結会計期間より「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしました。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年後半からの世界的な景気後退に伴う企業業績や雇用情勢の低迷が継続しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、選択と集中という観点より事業の見直しを行い、不採算事業であるベトナムでの鋳・鍛造品事業からの撤退を致しました。一方で不動産利用事業における賃貸収入の維持拡大と自動車販売事業の一層の充実化を図ることによる売上高の拡大および収益増大を図ってまいりました。同時に、当社グループ全体で販売費及び一般管理費の約18%削減（当社単体では約45%削減）の達成を目標として努力してまいりましたが、当第2四半期連結会計期間におきましては、人件費の削減をはじめとする販売管理費などの経費の圧縮等、可能な限りの徹底的なコスト削減努力をおこなうことにより、販売費及び一般管理費を前年同期比で30.5%削減（当社単体では63.2%削減）することができました。このように当第2四半期連結会計期間において経営の効率化および合理化を図り、事業効率と収益体質の強化に努めてまいりました。（通期での販売費及び一般管理費の削減目標につきましても、現状の進捗率を鑑みますと達成が可能と考えております。）

これらの結果、当社グループにおきましては、当第2四半期連結会計期間の売上高570百万円（前年同期比120.7%）と増収となりました。さらに収益面では、営業利益29百万円（前年同期営業損失△29百万円）、経常利益28百万円（前年同期経常損失680百万円）、当第2四半期連結会計期間の純利益415百万円（前年同期純損失1,401百万円）となり、当社グループの業績は増収増益と期初計画以上に順調に推移いたしております。

#### [セグメントの概況]

##### （不動産利用事業）

賃貸建物の美観や機能の維持等に配慮しテナントからの安定収入に努めました結果、売上高は81百万円（前年同期比97.4%）、営業利益は57百万円（前年同期比102.9%）と堅調に推移いたしました。

##### （自動車販売事業）

昨今のエコカー減税等の自動車需要のトレンドに合わせ、新モデルのハイブリッド車などお客様のニーズに的確に応えながら、新車販売店としての販売体質の強化及びサービス部門の拡充にも取り組んでまいりました。その結果、売上高は489百万円（前年同期比125.7%）となり、営業利益は2百万円（前年同期営業損失0.9百万円）となりました。

##### （鋳・鍛造品製造事業）

当社は、連結子会社フジキャスティング株式会社におきまして、ベトナムでの鋳・鍛造品事業を進めておりましたが、当該鋳・鍛造品事業を短期間のうちに軌道に乗せ、事業として収益を確保できる可能性は低いと判断し、当該鋳・鍛造品事業の継続を中止することといたしました。当社は、子会社フジキャスティング株式会社の当社全所有株式を平成21年7月10日付で売却し、当該売却におけるみなし売却日を平成21年7月1日としたことから、平成22年3月期第2四半期連結会計期間よりフジキャスティング株式会社が連結の範囲から除外されました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末に比べ37百万円増加し226百万円となりました。

##### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって獲得した資金は、63百万円となり、前年同期と比べ117百万円増加しました。主な増加要因として仕入債務の増減額が24百万円（前年同期△71百万円）、その他の資産・負債の増減額が13百万円（前年同期△86百万円）となったことによるものであります。

##### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって獲得した資金は、20百万円となり、前年同期と比べ77百万円増加しました。これは主に子会社の売却による収入8百万円があったこと、有価証券の純増減額がなくなった（前年同期△72百万円）ことによるものであります。

##### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、34百万円となり、前年同期と比べ38百万円減少しました。これは主に株式の発行による収入が74百万円（前年同期115百万円）であった一方、借入金・社債の純減少額が64百万円（前年同期133百万円）となったことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社及び当社グループは、平成21年3月期第2四半期連結会計期間以降、純損失の計上、純資産の減少、マイ

ナスの営業キャッシュフローの計上などの理由により「継続企業の前提に関する注記」の記載をしておりました。平成22年第1四半期連結会計期間におきましては、純利益の計上、純資産の増加、プラスの営業キャッシュフローの計上をしましたが、資金繰りにつきまして、当社第2回新株予約権の行使によるところが大きく、金融機関各社からの新規の融資を受けることの困難性などから継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められておりました。しかしながら、当平成22年3月期第2四半期連結会計期間において、金融機関各社から新規の融資を受けることが十分に可能となったこと、金融機関以外の事業会社とコミットメントライン設定契約を締結し、運転資金として100百万円を必要に応じて借入できる状態となったことにより当該状況が解消されたため、当四半期連結会計期間より「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしました。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の事業展開につきましては、引続き既存事業である不動産利用事業ならびに自動車販売事業それぞれの事業におけるより一層の発展拡充を図り、収益増大を目指してまいります。また同時に、徹底的なコスト削減努力の一環として、今後も販売費及び一般管理費の約18%削減（当社単体では約45%削減）の達成を目標とし、経営の効率化および合理化を図り、事業効率と収益体質の強化に努めてまいります。（当グループ第2四半期連結会計期間におきましては、人件費の削減をはじめとする販売管理費などの経費の圧縮等、可能な限りの徹底的なコスト削減努力をおこなうことにより、販売費及び一般管理費を前年同期比で30.5%削減（当社単体では63.2%削減）することができました。）

不動産利用事業におきましては、地域住民に愛され、親しまれる生活密着型の店舗作り・テナント誘致を推進いたしますと共に、こうした経営資源の利用効率の見直しも検討しております。具体的な施策としましては、第一段階として埼玉県本庄市の弊社ショッピングセンターの再開発を検討いたしております。

自動車販売事業におきましては、低収益体質を脱却するため、営業部門・管理部門・整備部門の総てに渡って収益を上げるための構造改革を断行し、エンドユーザーへのよりきめ細やかなサービスを実施し、「お客様の声」を常に真摯に受け止め改善に努めてまいります。そしてその結果としての新車販売手数料や車輛の点検・修理等に関わる手数料収入の増強につとめ、競争力を高めてまいります。また、中期的な経営戦略の一環としての電気自動車をはじめとする環境対応型次世代モータービークルの開発・販売等につきましては、市場の展開に不確実な要素の多い中において、将来の市場性や動向を探る体制を構築しつつ、リスクの低い参入方法の検討をしております。

こうした取り組みにより、経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる経営体制の構築を推進することにより、さらなる経営効率の向上を図り収益力強化を図っていく所存であります。

また当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けておりますが、前期の配当につきましては、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。今後の利益配分の基本方針といたしましては、引き続き当グループの経営環境及び収益状況を総合的に勘案し、企業競争力強化と業容拡大の為に内部留保金を拡充させていくとともに、中期的な観点に立って株主の皆様への安定的な利益還元を行うことを基本方針と位置付け、復配の実現を目標に、来期以降の出来るだけ早期に株主の皆様のご支援にお応えしたいと考えております。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末における重要な設備の新設、除却等の計画について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	445,000,000
計	445,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	242,721,725	247,721,725	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	242,721,725	247,721,725	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 株式会社バナーズ第2回新株予約権

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	162
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000,000株(新株予約権1個あたり)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3(株式1株あたり)
新株予約権の行使期間	自 平成21年1月20日 至 平成24年1月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3 資本組入額 1.5
新株予約権の行使の条件	一部行使不可
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	23,000,000	242,721,725	34,730	62,750	34,730	37,750

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本バルブ販売株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目8-6	27,324	11.25
株式会社インベストサイゴン	東京都港区芝大門1丁目10-1-4F	24,224	9.98
株式会社エコ情報サービス	東京都港区南麻布5丁目3-20	12,744	5.25
株式会社ジャパンゼネラル	三重県四日市市新正3丁目17番6号	6,189	2.54
西日本宮入販売株式会社	大阪府大阪市西区北堀江3丁目12-23	5,480	2.25
株式会社エコサポートシステム	東京都渋谷区恵比寿1丁目8-6	4,952	2.04
仲 弘之	兵庫県神戸市北区	3,085	1.27
守屋 武	山梨県上野原市	3,000	1.23
株式会社プラスオン	兵庫県芦屋市六麓荘町10-4	2,828	1.16
豊岡 幸治	東京都品川区	2,611	1.07
計	—	92,440	38.08

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

(平成21年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,533,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式241,140,500	2,411,405	同上
単元未満株式	普通株式 47,325	—	同上
発行済株式総数	242,721,725	—	—
総株主の議決権	—	2,411,405	—

### ② 【自己株式等】

(平成21年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社バナーズ	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地	1,533,900	—	1,533,900	0.63
計	—	1,533,900	—	1,533,900	0.63

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	5	4	7	6	12	10
最低 (円)	2	2	3	4	5	7

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所 (市場第二部) におけるものです。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	252,193	201,190
受取手形及び売掛金	83,276	59,581
商品及び製品	61,660	66,873
原材料及び貯蔵品	44	185
前払費用	30,740	7,536
短期貸付金	—	17,500
繰延税金資産	15,442	12,251
その他	3,705	45,862
貸倒引当金	△1,194	△1,194
流動資産合計	445,870	409,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,037,896	3,037,688
減価償却累計額	△2,144,797	△2,113,394
建物及び構築物（純額）	893,099	924,294
機械装置及び運搬具	63,216	54,781
減価償却累計額	△31,133	△25,867
機械装置及び運搬具（純額）	32,083	28,913
工具、器具及び備品	19,018	19,226
減価償却累計額	△17,147	△16,829
工具、器具及び備品（純額）	1,871	2,397
土地	2,947,603	2,947,603
有形固定資産合計	3,874,658	3,903,209
無形固定資産		
その他	1,884	1,965
無形固定資産合計	1,884	1,965
投資その他の資産		
投資有価証券	101,650	101,650
長期貸付金	769,854	621,685
その他	28,523	41,515
貸倒引当金	△692,444	△648,828
投資その他の資産合計	207,583	116,023
固定資産合計	4,084,126	4,021,197
資産合計	4,529,996	4,430,985

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174,610	150,417
短期借入金	255,000	565,000
1年内返済予定の長期借入金	20,880	34,700
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返還予定の預り保証金	43,679	43,679
未払費用	5,030	14,054
未払金	89,754	46,479
未払法人税等	825	11,735
未払消費税等	9,385	9,838
賞与引当金	8,789	7,873
前受金	54,124	49,886
その他	600	9,662
流動負債合計	742,679	1,023,326
固定負債		
社債	60,000	100,000
長期借入金	36,040	46,480
長期未払金	178,344	199,908
繰延税金負債	9,465	9,782
退職給付引当金	21,352	47,146
役員退職慰労引当金	4,143	25,945
長期預り保証金	604,120	625,960
再評価に係る繰延税金負債	966,690	966,690
固定負債合計	1,880,156	2,021,912
負債合計	2,622,835	3,045,239
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	62,750	5,249,051
資本剰余金	306,456	4,777,270
利益剰余金	174,163	△10,009,350
自己株式	△30,540	△26,056
株主資本合計	512,829	△9,085
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,391,091	1,391,091
評価・換算差額等合計	1,391,091	1,391,091
新株予約権	3,240	3,740
純資産合計	1,907,160	1,385,745
負債純資産合計	4,529,996	4,430,985

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	960,057	1,075,824
売上原価	707,109	805,359
売上総利益	252,947	270,465
販売費及び一般管理費	*1 302,238	*2 221,886
営業利益又は営業損失(△)	△49,291	48,578
営業外収益		
受取利息	15,474	2,485
受取配当金	3,688	52
その他	676	2,200
営業外収益合計	19,839	4,739
営業外費用		
支払利息	17,869	13,379
有価証券評価損	166,460	—
有価証券売却損	151,231	—
持分法による投資損失	401,696	—
株式交付費	24,820	372
その他	300	27
営業外費用合計	762,379	13,778
経常利益又は経常損失(△)	△791,831	39,538
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	21,801
関係会社株式売却益	—	1,045,337
その他	—	388
特別利益合計	—	1,067,527
特別損失		
貸倒引当金繰入額	628,538	658,850
貸倒損失	125,256	—
特別損失合計	753,794	658,850
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,545,626	448,216
法人税、住民税及び事業税	1,090	825
法人税等調整額	△3,554	△3,507
法人税等合計	△2,463	△2,682
少数株主損失(△)	△20,068	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,523,094	450,898



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	472,626	570,517
売上原価	343,128	430,172
売上総利益	129,498	140,344
販売費及び一般管理費	※3 158,791	※4 110,434
営業利益又は営業損失(△)	△29,292	29,910
営業外収益		
受取利息	7,805	74
受取配当金	3,648	12
その他	—	1,640
営業外収益合計	11,453	1,727
営業外費用		
支払利息	9,968	2,759
有価証券評価損	200,992	—
有価証券売却損	54,274	—
持分法による投資損失	395,829	—
株式交付費	489	215
その他	738	26
営業外費用合計	662,293	3,001
経常利益又は経常損失(△)	△680,132	28,636
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,045,337
特別利益合計	—	1,045,337
特別損失		
貸倒引当金繰入額	617,259	664,850
貸倒損失	125,256	—
その他	6	—
特別損失合計	742,521	664,850
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,422,654	409,123
法人税、住民税及び事業税	678	412
法人税等調整額	△2,655	△6,913
法人税等合計	△1,977	△6,501
少数株主損失(△)	△19,600	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,401,076	415,625

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,545,626	448,216
減価償却費	46,726	42,329
持分法による投資損益(△は益)	401,696	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	677	△25,793
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,523	△21,801
貸倒引当金の増減額(△は減少)	628,538	663,475
貸倒損失	125,256	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	76	915
受取利息及び受取配当金	△19,162	△2,538
支払利息	17,869	13,379
株式交付費	24,820	372
有価証券売却損益(△は益)	151,231	—
有価証券評価損益(△は益)	166,460	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,045,337
売上債権の増減額(△は増加)	15,046	△23,695
たな卸資産の増減額(△は増加)	50,782	△8,238
仕入債務の増減額(△は減少)	△71,289	24,193
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,910	△452
その他の資産・負債の増減額	△86,385	13,428
小計	△55,848	78,453
利息及び配当金の受取額	14,186	127
利息の支払額	△6,246	△5,886
法人税等の支払額	△1,654	△1,650
その他の支出	△4,060	△7,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,621	63,684
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△24,200	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△432	—
有価証券の純増減額(△は増加)	△72,075	—
投資有価証券の取得による支出	△50	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※7 8,432
貸付けによる支出	△23,000	—
貸付金の回収による収入	46,100	1,000
その他	16,106	11,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,552	20,152

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	61,000
短期借入金の返済による支出	△129,120	△100,917
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△54,806	△24,260
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
割賦債務の返済による支出	△14,184	—
株式の発行による収入	115,146	74,627
自己株式の取得による支出	—	△4,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,963	△34,033
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△184,137	49,803
現金及び現金同等物の期首残高	373,056	176,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	※5 188,919	※6 226,393

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 フジキャスティング株式会社の全所有株式を売却したため、当第2四半期期首をみなし売却日として同社を連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 1社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用会社の変更 フジキャスティング株式会社を連結の範囲から除外したことに伴い、同社の関連会社であるBMシンドウ株式会社は、当第2四半期連結会計期間より持分法の適用から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用会社の数 1社

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の一般債権の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																		
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与</td> <td>72,710</td> </tr> <tr> <td>株式取扱手数料</td> <td>50,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,734</td> </tr> </tbody> </table>		金額 (千円)	給与	72,710	株式取扱手数料	50,024	合計	122,734	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与</td> <td>72,174</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,965</td> </tr> </tbody> </table>		金額 (千円)	給与	72,174	退職給付引当金繰入額	164	貸倒引当金繰入額	4,625	合計	73,965
	金額 (千円)																		
給与	72,710																		
株式取扱手数料	50,024																		
合計	122,734																		
	金額 (千円)																		
給与	72,174																		
退職給付引当金繰入額	164																		
貸倒引当金繰入額	4,625																		
合計	73,965																		

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)														
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与</td> <td>35,343</td> </tr> <tr> <td>株式取扱手数料</td> <td>31,722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,065</td> </tr> </tbody> </table>		金額 (千円)	給与	35,343	株式取扱手数料	31,722	合計	67,065	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与</td> <td>34,030</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,030</td> </tr> </tbody> </table>		金額 (千円)	給与	34,030	合計	34,030
	金額 (千円)														
給与	35,343														
株式取扱手数料	31,722														
合計	67,065														
	金額 (千円)														
給与	34,030														
合計	34,030														

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)												
※5 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	※6 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">220,819</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△31,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,919</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	220,819	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△31,900	現金及び現金同等物	188,919	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">252,193</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△25,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,393</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	252,193	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△25,800	現金及び現金同等物	226,393
現金及び預金勘定	220,819												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△31,900												
現金及び現金同等物	188,919												
現金及び預金勘定	252,193												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△25,800												
現金及び現金同等物	226,393												
	※7 当第2四半期連結累計期間に 株式の売却により子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳  株式の売却によりフジキャスティング株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにフジキャスティング株式会社の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">19,150千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,055,487</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,045,337</td> </tr> <tr> <td>フジキャスティング(株)の売却価格</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> </tr> <tr> <td>フジキャスティング(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△567</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,432</td> </tr> </table>	流動資産	19,150千円	流動負債	△1,055,487	株式売却益	1,045,337	フジキャスティング(株)の売却価格	9,000	フジキャスティング(株)の現金及び現金同等物	△567	差引：売却による支出	8,432
流動資産	19,150千円												
流動負債	△1,055,487												
株式売却益	1,045,337												
フジキャスティング(株)の売却価格	9,000												
フジキャスティング(株)の現金及び現金同等物	△567												
差引：売却による支出	8,432												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 242,721,725株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,533,923株

3. 新株予約権等に関する事項

株式会社バナーズ第2回新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 162,000,000株

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 3,240千円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年6月26日開催の第60回定時株主総会で、資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案が承認決議され、平成21年6月27日に効力が発生いたしました。これにより、資本金が5,224百万円、資本剰余金が4,508百万円減少し、利益剰余金が9,733百万円増加しました。

また、新株予約権の行使による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金が各37百万円増加しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)					
	不動産利用 事 (千円)	自動車販売 事 (千円)	鋳・鍛造品製造 事 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	83,575	389,050	—	472,626	—	472,626
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,307	—	—	5,307	(5,307)	—
計	88,882	389,050	—	477,933	(5,307)	472,626
営業利益又は営業損失(△)	55,822	△967	△1,140	53,713	(83,006)	△29,292

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)				
	不動産利用 事 (千円)	自動車販売 事 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,418	489,099	570,517	—	570,517
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,671	—	5,671	(5,671)	—
計	87,089	489,099	576,189	(5,671)	570,517
営業利益又は営業損失(△)	57,434	2,948	60,382	(30,472)	29,910

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)					
	不動産利用 事 (千円)	自動車販売 事 (千円)	鋳・鍛造品製造 事 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	167,133	792,924	—	960,057	—	960,057
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,614	—	—	10,614	(10,614)	—
計	177,747	792,924	—	970,671	(10,614)	960,057
営業利益又は営業損失(△)	109,595	△2,622	△2,767	104,206	(153,497)	△49,291

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)					
	不動産利用 事 (千円)	自動車販売 事 (千円)	鋳・鍛造品製造 事 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	163,078	912,746	—	1,075,824	—	1,075,824
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,978	—	—	10,978	(10,978)	—
計	174,056	912,746	—	1,086,803	(10,978)	1,075,824
営業利益又は営業損失(△)	115,081	3,416	△6,904	111,594	(63,016)	48,578

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、売上集計区分によっております。

2. 各事業部の主要な製品

- (1) 不動産利用事業 土地、建物、駐車場の賃貸  
(2) 自動車販売事業 ホンダ車の販売及び整備、保険販売  
(3) 鋳・鍛造品製造事業 鋳造品・鍛造品の開発、製造(加工・組立を含む)及び販売

なお、子会社フジキャスティング株式会社の全所有株式を売却し、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外いたしました。そのため、当第2四半期連結会計期間から鋳・鍛造品製造事業がなくなりました。



**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

**（有価証券関係）**

記載すべき事項はありません。

**（デリバティブ取引関係）**

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

該当事項はありません。

**（ストック・オプション等関係）**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 7.89円	1株当たり純資産額 6.37円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △8.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.01円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1.70円

(注) 1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株当たり四半期利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益(損失)金額		
四半期純利益(損失)(千円)	△1,523,094	450,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(損失)(千円)	△1,523,094	450,898
期中平均株式数(千株)	172,343	224,021
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(千株)	—	40,841
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △8.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 1.80円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1.62円

(注) 1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株当たり四半期利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益(損失)金額		
四半期純利益(損失)(千円)	△1,401,076	415,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(損失)(千円)	△1,401,076	415,625
期中平均株式数(千株)	174,675	231,187
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(千株)	—	25,310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

## 2 【その他】

記載すべき事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社バナーズ  
取締役会 御中

新東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒須 静夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍋嶋 幹夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バナーズ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当第2四半期連結会計期間で大幅な四半期純損失を計上し、また、第2四半期連結累計期間で営業キャッシュ・フローがマイナスとなっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、従来、支出時の費用としてきた役員退職慰労金について期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

株式会社バナーズ  
取締役会 御中

新東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒須 静夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍋嶋 幹夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バナーズ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。